

消防用設備等技術基準 (各 論)

福岡市消防局

総 則

1 目 的

この基準は消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 17 条の規定に基づく消防用設備等の技術上の基準を明確にするとともに、設備等に係る届出の審査及び検査に必要な事項を定めることを目的とする。

2 運用上の留意事項

この基準は、防火に関する規定の運用解釈、取扱いなどの法令基準に基づくものに加え、消防機関として有する火災等の災害に係る知見及び都市部の密集性或いは消防用設備等に係る技術的背景等から、防火対象物の規模、用途等の特性に応じた安全対策の向上を図るために付加した行政指導事項も含まれている。

これらの指導事項（本基準内では☞で表示）については、防火対象物の安全性向上のために定めたものではあるが、防火対象物の関係者（所有者、管理者及び占有者）、設計者及び施工者等（以下「関係者等」という。）に義務を課すものではなく、あくまでも関係者等の任意の協力があつて実現されるものであることを前提としなければならない。

そのため、職員は関係者等に、火災安全性向上の必要性や具体策について火災事件事例や技術的背景等を踏まえた説明を行い、関係者等に判断を委ね、その理解を得てはじめて具現化するものであることに留意する必要がある。

また、当該指導事項については、指導経過等を明確にする等、事務処理上の不均衡を生じないように留意する必要がある。

3 用語例

- (1) 法とは、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）をいう。
- (2) 令とは、消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）をいう。
- (3) 規則とは、消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）をいう。
- (4) 危政令とは、危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）をいう。
- (5) 危省令とは、危険物の規制に関する規則（昭和 34 総理府令第 55 号）をいう。
- (6) 条例とは、福岡市火災予防条例（昭和 37 年福岡市条例第 28 号）をいう。
- (7) 条則とは、福岡市火災予防規則（昭和 50 年福岡市規則第 43 号）をいう。
- (8) 建基法とは、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）をいう。
- (9) 建基令とは、建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）をいう。
- (10) 建基則とは、建築基準法施行規則（昭和 25 年建築省令第 40 号）をいう。
- (11) J I S とは、日本工業規格をいう。
- (12) 耐火構造とは、建基法第 2 条第 7 号に規定するものをいう。
- (13) 準耐火構造とは、建基法第 2 条第 7 の 2 号に規定するものをいう。
- (14) 防火構造とは、建基法第 2 条第 8 号に規定するものをいう。
- (15) 特定防火設備とは、建基令第 112 条第 1 項に規定するものをいう。
- (16) 防火設備とは、建基法第 2 条第 9 号の 2 ロに規定するものをいう。
- (17) 防火戸とは防火設備のうちの防火戸をいう。
- (18) 不燃材料とは、建基法第 2 条第 9 号に規定するものをいう。

- (19) 準不燃材料とは、建基令第1条第5号に規定するものをいう。
- (20) 難燃材料とは、建基令第1条第6号に規定するものをいう。
- (21) 認定品とは、規則第31条の4の規定に基づき登録認定機関により認定された消防用設備等又はこれらの部分である機械器具等をいう。
- (22) 受託評価品とは、日本消防検定協会が定める技術基準に適合する消防用設備等又はこれらの部分である機械器具等をいう。
- (23) 評定品とは、一般財団法人消防設備安全センターが行う「消防防災用設備機器性能評定委員会」において評定合格した消防用設備等又はこれらの部分である機械器具等をいう。
- (24) 特定一階段等防火対象物とは、令第4条の2の2第2号に該当する防火対象物をいう。
- (25) 防災センター等とは、規則第12条第1項第8号に規定するものをいう。
- (26) 省令40号特定共同住宅とは、平成17年総務省令第40号第2条第1号に規定する防火対象物をいう。

4 基準の適用について

- (1) 当基準の適用は、平成30年5月1日からとする。
- (2) 平成30年5月1日において、現に存する防火対象物又は現に新築、増築及び改築等の防火対象物については、当分の間、従前の基準によるものとする。

5 制定及び改正経過

- (1) 制定（昭和57年4月1日）
- (2) 「消防用設備等技術基準(各論)の一部改正」（平成5年4月1日施行）
- (3) 「消防用設備等技術基準(各論)の一部改正」（平成12年4月1日施行）
- (4) 「消防用設備等技術基準(各論)の一部改正」（平成16年4月1日施行）
- (5) 「消防用設備等技術基準(各論)の一部改正」（平成20年4月1日施行）
- (6) 「消防用設備等技術基準(各論)の一部改正」（平成24年7月1日施行）
- (7) 「消防用設備等技術基準(各論)の一部改正」（平成30年5月1日施行）

目 次

第 1	消火器	1
第 2	屋内消火栓設備	1 1
第 3	非常電源	5 7
第 4	スプリンクラー設備	1 0 3
第 5	泡消火設備	2 0 7
第 6-1	不活性ガス消火設備（二酸化炭素を使用するもの）	2 3 1
第 6-2	不活性ガス消火設備（窒素等を使用するもの）	2 5 5
第 7	ハロゲン化物消火設備	2 6 1
第 8	粉末消火設備	2 6 9
第 9	屋外消火栓設備	2 8 3
第 10	動力消防ポンプ設備	2 8 7
第 11	自動火災報知設備	2 8 9
第 12	ガス漏れ火災警報設備	3 5 3
第 13	漏電火災警報器	3 6 3
第 14	火災通報装置	3 7 3
第 15	非常警報設備	3 9 7
第 16	避難器具	4 2 3
第 17	誘導灯及び誘導標識	4 5 3
第 18	消防用水	5 0 1
第 19	排煙設備	5 0 9
第 20	連結散水設備	5 3 3
第 21	連結送水管	5 4 5
第 22	非常コンセント設備	5 6 7
第 23	無線通信補助設備	5 7 1
第 24	パッケージ型消火設備	5 7 9
第 25	パッケージ型自動消火設備	5 8 3
第 26	フード等用簡易自動消火装置	5 9 5
第 27	標識	6 2 3

凡 例

無印：法令基準

☞：指導基準

火災等の災害に係る知見及び都市部の蜜集性或いは消防用設備等に係る技術的背景等から防火対象物の規模，用途等の特性に鑑み，安全対策の向上を図ることを目的として規定した行政指導

☞ i と ☞ ii について

☞ i 法令基準以外のもので，国及び本市の通知等（以下「通知等」という。）によるもののうち安全対策の向上を図る上で特に重要なもの，又は，通知等によるもの以外のもので，安全対策の向上を図る上で特に重要なもの

☞ ii 法令基準及び ☞ i 以外のもの